

平成28年度

南伊勢町一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

## 目 次

### 平成28年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	(6)簡易水道事業特別会計	27
	むすび	29

## 第1 審査の対象

- ・平成28年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 南伊勢町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況  
(付属書類)
- ・平成28年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

- ・平成29年7月28日 8月2日 8月4日 8月7日

## 第3 審査の手続

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、その他の改善を要する事項については指摘を行った。

## 第5 審査の概要

- ・平成28年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入16,114,979,000円、歳出15,721,409,542円となり、歳入歳出決算差引額は393,569,458円となっている。
  - ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源41,351,910円を控除した実質収支は、352,217,548円で、内訳としては一般会計209,503,115円、特別会計142,714,433円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	10,269,375,160	9,839,560,643	95.81	9,592,938,898	93.41	246,621,745
特別会計	6,517,939,680	6,275,418,357	96.27	6,128,470,644	94.02	146,947,713
計	16,787,314,840	16,114,979,000	95.99	15,721,409,542	93.65	393,569,458

## 特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	2,539,786,000	2,550,127,901	100.40	2,481,268,007	97.69	68,859,894
介護保健 特別会計	2,153,639,000	2,167,243,389	100.63	2,099,187,525	97.47	68,055,864
後期高齢者医療 特別会計	506,163,000	509,490,103	100.65	505,913,824	99.95	3,576,279
戸別合併処理 浄化槽事業 特別会計	53,340,000	51,407,222	96.37	51,407,222	96.37	0
下水道事業 特別会計	820,261,680	647,387,243	78.92	643,167,963	78.41	4,219,280
簡易水道事業 特別会計	444,750,000	349,762,499	78.64	347,526,103	78.13	2,236,396
計	6,517,939,680	6,275,418,357	96.27	6,128,470,644	94.02	146,947,713

## 【一般会計】

歳入決算額9,839,560,643円、歳出9,592,938,898円で、歳入歳出差引額は246,621,745円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源37,118,630円を控除した実質収支額は209,503,115円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で618,630,885円の増、歳出決算額で752,222,264円の増となっている。また、実質収支額は、121,975,399円の減となっている。

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	9,220,929,758	8,840,716,634	380,213,124	48,734,610	331,478,514
28	9,839,560,643	9,592,938,898	246,621,745	37,118,630	209,503,115
差引増減	618,630,885	752,222,264	△ 133,591,379	△ 11,615,980	△ 121,975,399

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は9,839,560,643円で、調定額10,624,436,144円に対する収入済額の割合は92.61%となっている。

収入済額に対する収入未済額777,217,291円の割合は7.90%となり、前年度と比較して3.95%プラスとなった。

単位：円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) × 100	(C)/(B) × 100
27	9,588,377,543	9,220,929,758	3,631,807	363,815,978	96.17	3.95
28	10,204,075,764	9,839,560,643	7,658,210	356,856,911	96.43	3.63
差引増減	615,698,221	618,630,885	4,026,403	△ 6,959,067	0.26	△ 0.32

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 財 源	町 税	27	1,022,387,000	10.88	1,137,510,714	11.86	1,043,160,693	11.31
		28	996,850,000	9.71	1,108,221,162	10.86	1,015,011,547	10.32
	分 担 金 及 び 負 担 金	27	39,301,000	0.42	39,938,869	0.42	39,938,869	0.43
		28	35,666,000	0.35	36,699,720	0.36	36,666,820	0.37
	使 用 料 及 び 手 数 料	27	54,067,000	0.58	58,865,443	0.61	57,137,409	0.62
		28	53,343,000	0.52	58,209,207	0.57	56,930,107	0.58
	財 産 収 入	27	24,536,000	0.26	25,621,699	0.27	25,621,699	0.28
		28	13,961,000	0.14	15,762,369	0.15	15,762,369	0.16
	寄 附 金	27	84,509,000	0.90	80,359,037	0.84	80,359,037	0.87
		28	139,882,000	1.36	140,286,718	1.37	140,286,718	1.43
	繰 入 金	27	125,234,000	1.33	122,850,220	1.28	122,850,220	1.33
		28	163,727,000	1.59	154,653,626	1.52	154,653,626	1.57
	繰 越 金	27	531,817,840	5.66	531,817,540	5.55	531,817,540	5.77
		28	380,212,610	3.70	380,213,124	3.73	380,213,124	3.86
	諸 収 入	27	89,812,000	0.96	351,070,022	3.66	97,268,292	1.05
		28	119,934,000	1.17	378,257,001	3.71	127,014,495	1.29
	小 計	27	1,971,663,840	20.98	2,348,033,544	24.49	1,998,153,759	21.67
		28	1,903,575,610	18.54	2,272,302,927	22.27	1,926,538,806	19.58
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	27	74,001,000	0.79	79,077,000	0.82	79,077,000	0.86
		28	74,001,000	0.72	70,633,000	0.69	70,633,000	0.72
	利 子 割 交 付 金	27	3,000,000	0.03	2,531,000	0.03	2,531,000	0.03
		28	2,500,000	0.02	2,037,000	0.02	2,037,000	0.02
	配 当 割 交 付 金	27	3,000,000	0.03	8,607,000	0.09	8,607,000	0.09
		28	8,000,000	0.08	5,009,000	0.05	5,009,000	0.05
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27	2,000,000	0.02	7,816,000	0.08	7,816,000	0.08
		28	5,000,000	0.05	2,917,000	0.03	2,917,000	0.03
	地 方 消 費 税 交 付 金	27	220,000,000	2.34	245,134,000	2.56	245,134,000	2.66
		28	230,000,000	2.24	208,104,000	2.04	208,104,000	2.11
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	27	15,001,000	0.16	18,789,000	0.20	18,789,000	0.20
		28	14,001,000	0.14	18,862,000	0.18	18,862,000	0.19
	地 方 特 例 交 付 金	27	882,000	0.01	882,000	0.01	882,000	0.01
		28	806,000	0.01	806,000	0.01	806,000	0.01
	地 方 交 付 税	27	4,896,843,000	52.11	4,950,376,000	51.63	4,950,376,000	53.69
		28	4,810,196,000	46.84	4,804,732,000	47.09	4,804,732,000	48.83
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27	1,000,000	0.01	1,099,000	0.01	1,099,000	0.01
		28	1,000,000	0.01	1,075,000	0.01	1,075,000	0.01
	国 庫 支 出 金	27	670,593,356	7.14	508,329,690	5.30	504,858,690	5.48
		28	1,022,141,550	9.95	869,386,802	8.52	869,386,802	8.84
県 支 出 金	27	503,951,800	5.36	503,786,309	5.25	489,689,309	5.31	
	28	455,893,000	4.44	463,850,035	4.55	445,099,035	4.52	
町 債	27	1,034,617,000	11.01	913,917,000	9.53	913,917,000	9.91	
	28	1,742,261,000	16.97	1,484,361,000	14.55	1,484,361,000	15.09	
小 計	27	7,424,889,156	79.02	7,240,343,999	75.51	7,222,775,999	78.33	
	28	8,365,799,550	81.46	7,931,772,837	77.73	7,913,021,837	80.42	
合 計	27	9,396,552,996	100	9,588,377,543	100	9,220,929,758	100	
	28	10,269,375,160	100	10,204,075,764	100	9,839,560,643	100	

## 第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町 民 税	27	498,425,000	544,490,177	512,897,766	30,526,461	1,065,950	102.90	94.20
	28	470,952,000	512,317,081	482,954,445	28,303,127	1,059,509	102.55	94.27
固 定 資 産 税	27	431,637,000	488,290,356	430,043,819	55,957,525	2,289,012	99.63	88.07
	28	422,068,000	487,204,076	428,449,735	52,548,682	6,205,659	101.51	87.94
軽 自 動 車 税	27	36,247,000	41,111,494	36,600,421	4,234,228	276,845	100.98	89.03
	28	43,479,000	49,038,428	43,945,790	4,699,596	393,042	101.07	89.62
町たばこ税	27	54,990,000	62,325,470	62,325,470	0	0	113.34	100.00
	28	59,253,000	58,413,502	58,413,502	0	0	98.58	100.00
鉱 産 税	27	702,000	820,567	820,567	0	0	116.89	100.00
	28	702,000	826,425	826,425	0	0	117.72	100.00
入 湯 税	27	386,000	472,650	472,650	0	0	122.45	100.00
	28	396,000	421,650	421,650	0	0	106.48	100.00
計	27	1,022,387,000	1,137,510,714	1,043,160,693	90,718,214	3,631,807	102.03	91.71
	28	996,850,000	1,108,221,162	1,015,011,547	85,551,405	7,658,210	101.82	91.59

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.32%となっており、前年度に比べ0.99%減少している。

町税の内訳は、町民税482,954,445円(47.58%)、固定資産税428,449,735円(42.21%)、軽自動車税43,945,790円(4.33%)、町たばこ税58,413,502円(5.75%)、鉱産税826,425円(0.08%)、入湯税421,650円(0.04%)となっている。  
収入率は、予算現額に対して101.82%、調定額に対しては91.59%となっている。  
また、収入未済額については85,551,405円となっており、前年度に比べ減少している。  
なお、不納欠損額は7,658,210円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位: 円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
自動車重量 譲与税	27	51,000,000	55,033,000	55,033,000	0	0	107.91	100.00
	28	51,000,000	50,002,000	50,002,000	0	0	98.04	100.00
地方道路 譲与税	27	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	28	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	27	23,000,000	24,044,000	24,044,000	0	0	104.54	100.00
	28	23,000,000	20,631,000	20,631,000	0	0	89.70	100.00
計	27	74,001,000	79,077,000	79,077,000	0	0	106.86	100.00
	28	74,001,000	70,633,000	70,633,000	0	0	95.45	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.72%となっている。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位: 円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
利子割交付金	27	3,000,000	2,531,000	2,531,000	0	0	84.37	100.00
	28	2,500,000	2,037,000	2,037,000	0	0	81.48	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%となっている。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位: 円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
配当割交付 金	27	3,000,000	8,607,000	8,607,000	0	0	286.90	100.00
	28	8,000,000	5,009,000	5,009,000	0	0	62.61	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%となっている。



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
株式等譲渡 所得割交付金	27	2,000,000	7,816,000	7,816,000	0	0	390.80	100.00
	28	5,000,000	2,917,000	2,917,000	0	0	58.34	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方消費税 交付金	27	220,000,000	245,134,000	245,134,000	0	0	111.42	100.00
	28	230,000,000	208,104,000	208,104,000	0	0	90.48	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.11%となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
自動車取得税 交付金	27	15,001,000	18,789,000	18,789,000	0	0	125.25	100.00
	28	14,001,000	18,862,000	18,862,000	0	0	134.72	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.19%となっている。

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方特例交付金	27	882,000	882,000	882,000	0	0	100.00	100.00
	28	806,000	806,000	806,000	0	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方交付税	27	4,896,843,000	4,950,376,000	4,950,376,000	0	0	101.09	100.00
	28	4,810,196,000	4,804,732,000	4,804,732,000	0	0	99.89	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は48.83%となっている。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
交通安全対策特別交付金	27	1,000,000	1,099,000	1,099,000	0	0	109.90	100.00
	28	1,000,000	1,075,000	1,075,000	0	0	107.50	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
負担金	27	37,241,000	37,879,249	37,879,249	0	0	101.71	100.00
	28	35,506,000	36,539,440	36,506,540	32,900	0	102.82	99.91
分担金	27	2,060,000	2,059,620	2,059,620	0	0	99.98	100.00
	28	160,000	160,280	160,280	0	0	100.18	100.00
計	27	39,301,000	39,938,869	39,938,869	0	0	101.62	100.00
	28	35,666,000	36,699,720	36,666,820	32,900	0	102.81	99.91

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.37%となっている。  
また、保育所保育料の32,900円が収入未済額となっている。

## 第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
使用料	27	43,526,000	46,647,543	44,919,629	1,727,914	0	103.20	96.30
	28	42,644,000	47,376,587	46,097,487	1,279,100	0	108.10	97.30
手数料	27	10,541,000	12,217,900	12,217,780	120	0	115.91	100.00
	28	10,699,000	10,832,620	10,832,620	0	0	101.25	100.00
計	27	54,067,000	58,865,443	57,137,409	1,728,034	0	105.68	97.06
	28	53,343,000	58,209,207	56,930,107	1,279,100	0	106.72	97.80

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.58%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分)31,576,500円、道路占用使用料5,584,294円、火葬場使用料4,270,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,245,550円、清掃手数料3,091,870円などとなっている。

また、公営住宅使用料の1,279,100円が収入未済額となっている。

### 第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
国庫負担金	27	243,609,456	244,374,851	244,374,851	0	0	100.31	100.00
	28	248,681,000	246,379,906	246,379,906	0	0	99.07	100.00
国庫補助金	27	403,896,900	239,742,350	236,271,350	3,471,000	0	58.50	98.55
	28	770,238,550	619,453,676	619,453,676	0	0	80.42	100.00
国庫委託金	27	23,087,000	24,212,489	24,212,489	0	0	104.875	100.00
	28	3,222,000	3,553,220	3,553,220	0	0	110.28	100.00
計	27	670,593,356	508,329,690	504,858,690	3,471,000	0	75.29	99.32
	28	1,022,141,550	869,386,802	869,386,802	0	0	85.06	100.00

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.84%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金151,045,500円、児童手当国庫負担金71,260,000円で、国庫補助金のうち主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金89,378,000円、社会資本総合整備交付金198,677,550円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金3,365,220円となっている。

### 第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
県負担金	27	206,353,000	206,862,251	206,862,251	0	0	100.25	100.00
	28	215,648,000	214,372,624	214,372,624	0	0	99.41	100.00
県補助金	27	254,696,800	254,098,430	240,010,430	14,088,000	0	94.23	94.46
	28	199,375,000	208,338,121	189,587,121	18,751,000	0	95.09	91.00
県委託金	27	42,902,000	42,825,628	42,816,628	9,000	0	99.80	99.98
	28	40,870,000	41,139,290	41,139,290	0	0	100.66	100.00
計	27	503,951,800	503,786,309	489,689,309	14,097,000	0	97.17	97.20
	28	455,893,000	463,850,035	445,099,035	18,751,000	0	97.63	95.96

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.52%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金75,522,750円、県補助金のうち主なものは、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金56,206,311円、県委託金のうち主なものは、県民税徴収委託金18,014,150円となっている。また、収入未済額18,751,000円のうち、主なものは水産業費補助金のH29年度への事業費の繰越となっている。

## 第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
財産運用収入	27	9,577,000	9,866,233	9,866,233	0	0	103.02	100.00
	28	9,743,000	9,978,471	9,978,471	0	0	102.42	100.00
財産売払収入	27	14,959,000	15,755,466	15,755,466	0	0	105.32	100.00
	28	4,218,000	5,783,898	5,783,898	0	0	137.12	100.00
計	27	24,536,000	25,621,699	25,621,699	0	0	104.42	100.00
	28	13,961,000	15,762,369	15,762,369	0	0	112.90	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.16%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計7,505,814円、財産売払収入の主なものは生産物売払収入(アワビ・アコヤ)の3,231,756円となっている。

## 第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
寄附金	27	84,509,000	80,359,037	80,359,037	0	0	95.09	100.00
	28	139,882,000	140,286,718	140,286,718	0	0	100.29	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.43%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金139,332,000円となっている。

## 第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
基金繰入金	27	73,934,000	71,551,000	71,551,000	0	0	96.78	100.00
	28	132,537,000	123,464,690	123,464,690	0	0	93.15	100.00
特別会計繰入金	27	51,300,000	51,299,220	51,299,220	0	0	100.00	100.00
	28	31,190,000	31,188,936	31,188,936	0	0	100.00	100.00
計	27	125,234,000	122,850,220	122,850,220	0	0	98.10	100.00
	28	163,727,000	154,653,626	154,653,626	0	0	94.46	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.57%となっている。

繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金67,032,000円となっている。

## 第18款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
繰越金	27	531,817,840	531,817,540	531,817,540	0	0	100.00	100.00
	28	380,212,610	380,213,124	380,213,124	0	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、3.86%となっている。

## 第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
延滞金及び加算金	27	5,733,000	6,263,629	6,263,629	0	0	109.26	100.00
	28	6,528,000	7,139,963	7,139,963	0	0	109.37	100.00
町預金利子	27	78,000	95,929	95,929	0	0	122.99	100.00
	28	53,000	160,007	160,007	0	0	301.90	100.00
貸付金 元利収入	27	10,319,000	261,571,497	7,943,896	253,627,601	0	76.98	3.04
	28	11,712,000	263,035,201	11,850,694	251,184,507	0	101.18	4.51
受託事業収 入	27	2,105,000	3,832,207	3,832,207	0	0	182.05	100.00
	28	7,034,000	7,084,062	7,084,062	0	0	100.71	100.00
雑入	27	71,577,000	79,306,760	79,132,631	174,129	0	111	100
	28	94,607,000	100,837,768	100,779,769	57,999	0	107	100
計	27	89,812,000	351,070,022	97,268,292	253,801,730	0	108.30	27.71
	28	119,934,000	378,257,001	127,014,495	251,242,506	0	105.90	33.58

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.29%となっている。

収入未済額251,242,506円の主なものは、住宅新築資金返還金(過年度)や、奨学金返還金(過年度)などの貸付金元利収入である。

## 第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町債	27	1,034,617,000	913,917,000	913,917,000	0	0	88.33	100.00
	28	1,742,261,000	1,484,361,000	1,484,361,000	0	0	85.20	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は15.09%となっている。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位：円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	9,396,552,996	8,840,716,634	304,992,160	250,844,202	94.08
28	10,269,375,160	9,592,938,898	412,983,080	263,453,182	93.41
差引増減	872,822,164	752,222,264	107,990,920	12,608,980	—

歳出決算額は9,592,938,898円で、予算現額に対する執行率は93.41%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の22.52%をはじめ、総務費16.20%、衛生費13.78%、土木費12.29%、公債費11.49%、教育費8.93%、消防費8.23%、農林水産業費4.19%、商工費1.40%、議会費0.97%の順となっている。

また、不用額は263,453,182円で、主な科目は総務費・教育費・土木費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位：円・%

款別	項目	平成27年度		平成28年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)－(A)	増減率
議会費		88,278,922	1.00	93,143,822	0.97	4,864,900	5.51
総務費		1,387,174,492	15.69	1,553,817,616	16.20	166,643,124	12.01
民生費		2,103,817,349	23.80	2,160,649,773	22.52	56,832,424	2.70
衛生費		1,154,798,630	13.06	1,321,757,441	13.78	166,958,811	14.46
農林水産業費		364,164,243	4.12	401,721,065	4.19	37,556,822	10.31
商工費		174,827,394	1.98	134,108,402	1.40	△ 40,718,992	△ 23.29
土木費		702,370,916	7.94	1,179,372,261	12.29	477,001,345	67.91
消防費		1,002,248,387	11.34	789,348,468	8.23	△ 212,899,919	△ 21.24
教育費		651,889,691	7.37	856,590,559	8.93	204,700,868	31.40
予備費		0	0.00	0	0.00	0	—
公債費		1,187,791,330	13.44	1,102,429,491	11.49	△ 85,361,839	△ 7.19
災害復旧費		23,355,280	0.26	0	0.00	△ 23,355,280	—
合計		8,840,716,634	100.0	9,592,938,898	100.0	752,222,264	8.51

## 第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	91,060,000	88,278,922	0	2,781,078	96.95
28	95,190,000	93,143,822	0	2,046,178	97.85

議会費は歳出総額の0.97%を占めており、予算執行率は97.85%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、視察研修等の特別旅費2,428,950円などとなっている。

## 第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,489,963,000	1,387,174,492	63,147,000	39,641,508	93.10
28	1,601,464,000	1,553,817,616	1,306,000	46,340,384	97.02

総務費は歳出総額の16.20%を占めており、予算執行率は97.02%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、町債管理基金積立金165,740,000円などとなっている。

## 第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,140,657,476	2,103,817,349	4,320,000	32,520,127	98.28
28	2,209,265,000	2,160,649,773	6,091,000	42,524,227	97.80

民生費は歳出総額の22.52%を占めており、予算執行率は97.80%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、後期高齢者医療特別会計繰出金343,338,799円、介護保険特別会計繰出金338,599,825円などとなっている。

## 第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,197,434,640	1,154,798,630	22,692,000	19,944,010	96.44
28	1,349,258,000	1,321,757,441	0	27,500,559	97.96

衛生費は歳出総額の13.78%を占めており、予算執行率は97.96%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、南勢火葬場の工事請負費315,303,840円、病院事業会計負担金240,000,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)118,924,000円などとなっている。



## 第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	400,895,120	364,164,243	29,121,400	7,609,477	90.84
28	444,997,400	401,721,065	32,521,200	10,755,135	90.27

農林水産業費は歳出総額の4.19%を占めており、予算執行率は90.27%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、害獣駆除の報償費23,636,000円、測量設計積算業務委託料17,380,560円、方座浦・礪浦の漁港機能保全計画書作成業務委託料13,932,000円などとなっている。

## 第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	201,562,000	174,827,394	19,000,000	7,734,606	86.74
28	159,153,000	134,108,402	9,332,000	15,712,598	84.26

商工費は歳出総額の1.40%を占めており、予算執行率は84.26%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、誘客宣伝推進・観光情報発信事業委託料16,740,000円、浮島パークなんとうの改修の工事請負費12,938,000円などとなっている。

## 第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	808,548,800	702,370,916	91,398,480	14,779,404	86.87
28	1,399,371,480	1,179,372,261	176,196,880	43,802,339	84.28

土木費は歳出総額の12.29%を占めており、予算執行率は84.28%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、道路改良事業の工事請負費481,587,120円、下水道事業特別会計繰出金366,221,084円などとなっている。

## 第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,138,223,000	1,002,248,387	58,759,280	77,215,333	88.05
28	1,001,156,280	789,348,468	186,472,000	25,335,812	78.84

消防費は歳出総額の8.23%を占めており、予算執行率は78.84%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、紀勢地区広域消防組合分担金183,242,507円、志摩広域消防組合分担金161,802,000円、災害情報伝達システム整備工事130,680,000円などとなっている。

## 第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	706,347,000	651,889,691	16,554,000	37,903,309	92.29
28	903,797,000	856,590,559	1,064,000	46,142,441	94.78

教育費は歳出総額の8.93%を占めており、予算執行率は94.78%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、通学バス運行委託料(中学校費)102,063,638円、  
通学バス運行委託料(小学校費)62,813,180円、学校施設整備工事(中学校費)19,  
332,000円などとなっている。

## 第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,188,123,000	1,187,791,330	0	331,670	99.97
28	1,102,723,000	1,102,429,491	0	293,509	99.97

公債費は歳出総額の11.49%を占めており、予算執行率は99.97%となっている。

## 第11款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	8,888,000	0	0	8,888,000	—
28	3,000,000	0	0	3,000,000	—

予備費は予算の執行がなく、3,000,000円が全額不用額となっている。

## 第12款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	24,850,960	23,355,280	0	1,495,680	93.98
28	0	0	0	0	—

平成28年度は、予算計上なしとなっている。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
27	2,765,596,638	2,710,993,221	54,603,417	0	54,603,417
28	2,550,127,901	2,481,268,007	68,859,894	0	68,859,894

歳入決算額は2,550,127,901円、歳出決算額は2,481,268,007円、実質収支額は68,859,894円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	27	401,431,000	480,281,179	383,920,387	2,564,420	93,796,372
	28	370,959,000	459,749,472	371,491,438	2,369,661	85,888,373
使用料及び 手数料	27	20,000	158,160	158,160	0	0
	28	20,000	162,380	162,380	0	0
国庫支出金	27	541,509,000	541,057,658	541,057,658	0	0
	28	497,466,000	502,882,559	502,882,559	0	0
療養給付費等 交付金	27	63,758,000	66,865,000	66,865,000	0	0
	28	40,655,000	41,106,501	41,106,501	0	0
前期高齢者 交付金	27	730,058,000	730,058,558	730,058,558	0	0
	28	657,221,000	657,221,860	657,221,860	0	0
県支出金	27	135,490,000	121,354,182	121,354,182	0	0
	28	120,053,000	123,424,086	123,424,086	0	0
共同事業交付金	27	588,287,000	588,287,755	588,287,755	0	0
	28	551,904,000	551,905,003	551,905,003	0	0
財産収入	27	8,000	7,000	7,000	0	0
	28	8,000	7,000	7,000	0	0
繰入金	27	263,723,000	261,398,188	261,398,188	0	0
	28	177,641,000	174,573,549	174,573,549	0	0
繰越金	27	67,581,000	67,581,140	67,581,140	0	0
	28	54,603,000	54,603,417	54,603,417	0	0
諸収入	27	2,806,000	4,908,610	4,908,610	0	0
	28	69,256,000	72,750,108	72,750,108	0	0
合計	27	2,794,671,000	2,861,957,430	2,765,596,638	2,564,420	93,796,372
	28	2,539,786,000	2,638,385,935	2,550,127,901	2,369,661	85,888,373

歳入の主なものは、前期高齢者交付金657,221,860円、保険財政共同安定化事業交付金492,034,354円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額2,369,661円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)52,517,862円(収納率21.4%)、医療給付費(現年度課税分)11,101,995円(収納率96.0%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	27	44,492,000	42,737,028	0	1,754,972
	28	44,823,000	43,436,409	0	1,386,591
保険給付費	27	1,749,034,000	1,691,107,723	0	57,926,277
	28	1,586,698,000	1,552,389,558	0	34,308,442
老人保健拠出金	27	70,000	0	0	70,000
	28	70,000	10,453	0	59,547
介護納付金	27	101,608,000	101,607,446	0	554
	28	89,213,000	89,212,372	0	628
前期高齢者納付金	27	162,000	160,741	0	1,259
	28	163,000	161,867	0	1,133
後期高齢者支援金等	27	254,217,000	254,216,845	0	155
	28	235,254,000	235,252,398	0	1,602
共同事業拠出金	27	547,453,000	547,426,761	0	26,239
	28	521,095,000	521,069,005	0	25,995
保健事業費	27	27,337,000	19,056,323	0	8,280,677
	28	23,982,000	17,620,074	0	6,361,926
公債費	27	27,000	0	0	27,000
	28	27,000	0	0	27,000
諸支出金	27	20,263,000	19,673,354	0	589,646
	28	20,500,000	19,154,871	0	1,345,129
積立金	27	35,008,000	35,007,000	0	1,000
	28	2,961,000	2,961,000	0	0
予備費	27	15,000,000	0	0	15,000,000
	28	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	27	2,794,671,000	2,710,993,221	0	83,677,779
	28	2,539,786,000	2,481,268,007	0	58,517,993

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,306,566,836円、保険財政共同安定化事業拠出金450,157,986円、後期高齢者支援金235,234,376円、一般被保険者高額療養費189,082,956円などとなっている。

## (2) 介護保険特別会計

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
27	2,070,792,429	1,992,152,246	78,640,183	0	78,640,183
28	2,167,243,389	2,099,187,525	68,055,864	0	68,055,864

歳入決算額は2,167,243,389円、歳出決算額は2,099,187,525円、実質収支額は68,055,864円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	27	357,462,000	374,820,430	358,122,000	0	16,698,430
	28	357,715,000	376,816,260	358,518,010	0	18,298,250
使用料及び 手数料	27	27,000	35,520	35,520	0	0
	28	25,000	33,760	33,760	0	0
国庫支出金	27	493,887,000	498,021,009	498,021,009	0	0
	28	500,127,000	513,889,808	513,889,808	0	0
支払基金 交付金	27	499,834,000	499,834,000	499,834,000	0	0
	28	531,421,000	530,951,212	530,951,212	0	0
県支出金	27	268,466,000	268,466,925	268,466,925	0	0
	28	295,048,000	295,166,591	295,166,591	0	0
財産収入	27	35,000	35,000	35,000	0	0
	28	35,000	35,000	35,000	0	0
繰入金	27	348,910,000	348,072,718	348,072,718	0	0
	28	390,627,000	390,008,825	390,008,825	0	0
繰越金	27	98,073,000	98,073,011	98,073,011	0	0
	28	78,640,000	78,640,183	78,640,183	0	0
諸収入	27	1,000	132,246	132,246	0	0
	28	1,000	0	0	0	0
合計	27	2,066,695,000	2,087,490,859	2,070,792,429	0	16,698,430
	28	2,153,639,000	2,185,541,639	2,167,243,389	0	18,298,250

歳入の主なものは、介護給付費交付金(支払基金交付金・現年度分)524,733,000円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)341,402,150円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)326,102,978円などとなっている。

収入未済額は全て介護保険料で、滞納繰越分普通徴収保険料16,021,600円(収納率4.1%)、現年度分普通徴収保険料2,276,650円(収納率87.8%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	27	58,256,000	57,432,718	0	823,282
	28	60,317,000	59,715,825	0	601,175
保険給付費	27	1,839,353,000	1,788,283,003	0	51,069,997
	28	1,925,009,000	1,886,932,312	0	38,076,688
地域支援 事業費	27	59,965,000	48,201,917	0	11,763,083
	28	66,685,000	61,783,034	0	4,901,966
諸支出金	27	43,175,000	42,302,608	0	872,392
	28	29,172,000	28,314,354	0	857,646
基金積立金	27	55,932,000	55,932,000	0	0
	28	62,442,000	62,442,000	0	0
公債費	27	14,000	0	0	14,000
	28	14,000	0	0	14,000
予備費	27	10,000,000	0	0	10,000,000
	28	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	27	2,066,695,000	1,992,152,246	0	74,542,754
	28	2,153,639,000	2,099,187,525	0	54,451,475

歳出の主なものは、施設介護サービス給付費748,353,916円、居宅介護サービス給付費568,485,191円、地域密着型介護サービス費217,702,755円などとなっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

単位：円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
27	505,902,781	503,951,315	1,951,466	0	1,951,466
28	509,490,103	505,913,824	3,576,279	0	3,576,279

歳入決算額は509,490,103円、歳出決算額は505,913,824円、実質収支額は3,576,279円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	27	128,736,000	133,862,510	132,000,688	0	1,861,822
	28	142,816,000	147,797,238	146,269,485	0	1,527,753
使用料及び 手数料	27	1,000	31,660	31,660	0	0
	28	1,000	41,840	41,840	0	0
繰入金	27	340,466,000	334,965,491	334,965,491	0	0
	28	343,740,000	343,338,799	343,338,799	0	0
諸収入	27	17,881,000	17,895,772	17,895,772	0	0
	28	17,655,000	17,888,513	17,888,513	0	0
繰越金	27	21,009,000	21,009,170	21,009,170	0	0
	28	1,951,000	1,951,466	1,951,466	0	0
合計	27	508,093,000	507,764,603	505,902,781	0	1,861,822
	28	506,163,000	511,017,856	509,490,103	0	1,527,753

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金247,256,000円、特別徴収保険料(現年課税分)105,943,500円などとなっている。

収入未済額1,527,753円は、普通徴収保険料(現年課税分・滞納繰越分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	27	3,471,000	3,231,645	0	239,355
	28	3,492,000	3,349,911	0	142,089
後期高齢者医療 広域連合納付金	27	468,730,000	465,334,549	0	3,395,451
	28	484,694,000	484,694,000	0	0
公債費	27	22,000	0	0	22,000
	28	22,000	0	0	22,000
諸支出金	27	35,870,000	35,385,121	0	484,879
	28	17,955,000	17,869,913	0	85,087
合計	27	508,093,000	503,951,315	0	4,141,685
	28	506,163,000	505,913,824	0	249,176

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金247,256,000円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金144,705,112円などとなっている。



#### (4) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
27	55,458,860	55,458,860	0	0	0
28	51,407,222	51,407,222	0	0	0

歳入決算額51,407,222円、歳出決算額51,407,222円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	27	2,409,000	2,375,300	2,375,300	0	0
	28	1,150,000	1,200,960	1,200,960	0	0
使用料及び 手数料	27	11,560,000	11,860,007	11,699,472	0	160,535
	28	12,111,000	11,858,718	11,603,436	0	255,282
国庫支出金	27	5,343,000	5,343,000	5,343,000	0	0
	28	3,167,000	3,177,000	3,177,000	0	0
県支出金	27	2,347,000	2,347,000	2,347,000	0	0
	28	1,873,000	1,873,000	1,873,000	0	0
財産収入	27	14,000	14,000	14,000	0	0
	28	14,000	14,000	14,000	0	0
繰入金	27	20,457,000	19,678,828	19,678,828	0	0
	28	24,424,000	23,237,916	23,237,916	0	0
諸収入	27	1,000	1,260	1,260	0	0
	28	1,000	910	910	0	0
町債	27	14,200,000	14,000,000	14,000,000	0	0
	28	10,600,000	10,300,000	10,300,000	0	0
合計	27	56,331,000	55,619,395	55,458,860	0	160,535
	28	53,340,000	51,662,504	51,407,222	0	255,282

歳入の主なものは、一般会計繰入金21,682,916円、下水道債10,300,000円、合併浄化槽使用料金(現年度分)11,535,051円となっている。

収入未済額255,282円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	27	43,673,000	42,818,643	0	854,357
	28	41,139,000	39,323,476	0	1,815,524
公債費	27	12,658,000	12,640,217	0	17,783
	28	12,201,000	12,083,746	0	117,254
合計	27	56,331,000	55,458,860	0	872,140
	28	53,340,000	51,407,222	0	1,932,778

歳出の主なものは、浄化槽設置の工事請負費14,429,880円、浄化槽管理費の手数料14,135,407円、償還金元金9,850,171円などとなっている。

## (5) 下水道事業特別会計

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
27	696,750,327	677,937,647	18,812,680	18,812,680	0
28	647,387,243	643,167,963	4,219,280	4,219,280	0

歳入決算額は647,387,243円、歳出決算額は643,167,963円で、歳入歳出差引額は4,219,280円となっている。歳入差出差引額は、全額翌年度への繰越となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	27	2,100,000	7,710,000	5,510,000	0	2,200,000
	28	2,100,000	10,200,000	8,200,000	0	2,000,000
使用料及び 手数料	27	101,698,000	104,156,293	101,370,020	0	2,786,273
	28	100,540,000	104,542,711	101,624,439	0	2,918,272
国庫支出金	27	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0
県支出金	27	131,317,000	78,113,000	78,113,000	0	0
	28	131,661,000	73,795,000	73,795,000	0	0
財産収入	27	70,000	70,000	70,000	0	0
	28	70,000	70,000	70,000	0	0
繰入金	27	418,380,000	407,563,637	407,563,637	0	0
	28	408,777,000	375,869,084	375,869,084	0	0
諸収入	27	2,434,000	2,444,670	2,444,670	0	0
	28	1,000	16,040	16,040	0	0
町債	27	155,900,000	98,000,000	98,000,000	0	0
	28	158,300,000	69,000,000	69,000,000	0	0
繰越金	27	3,678,680	3,679,000	3,679,000	0	0
	28	18,812,680	18,812,680	18,812,680	0	0
合 計	27	815,577,680	701,736,600	696,750,327	0	4,986,273
	28	820,261,680	652,305,515	647,387,243	0	4,918,272

歳入の主なものは、一般会計繰入金(公債費)296,730,286円、下水道使用料(現年分)100,874,042円、一般会計繰入金(下水道費)69,490,798円などとなっている。

収入未済額4,918,272円の主な内訳は、集落排水分担金2,000,000円、下水道使用料(現年度・過年度分)2,918,272円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	27	513,862,680	376,355,878	118,816,680	18,690,122
	28	513,738,680	336,789,677	139,585,280	37,363,723
公債費	27	301,715,000	301,581,769	0	133,231
	28	306,523,000	306,378,286	0	144,714
合計	27	815,577,680	677,937,647	118,816,680	18,823,353
	28	820,261,680	643,167,963	139,585,280	37,508,437

歳出の主なものは、償還元金250,584,382円、漁業集落排水事業費の工事請負費(繰越明許費)80,467,520円などとなっている。

## (6) 簡易水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
27	251,091,078	240,698,936	10,392,142	0	10,392,142
28	349,762,499	347,526,103	2,236,396	14,000	2,222,396

歳入決算額は349,762,499円、歳出決算額は347,526,103円、歳入歳出差引残額は2,236,396円となっている。歳入歳出差引残額のうち繰越額は14,000円で、実質収支額は2,222,396円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	27	648,000	648,000	648,000	0	0
	28	648,000	1,004,400	648,000	0	356,400
使用料及び 手数料	27	76,599,000	81,975,409	77,229,320	2,653,079	2,093,010
	28	76,437,000	72,614,040	64,779,060	1,442,170	6,392,810
国庫支出金	27	28,191,000	28,191,000	28,191,000	0	0
	28	58,739,000	58,739,000	0	0	58,739,000
財産収入	27	7,000	7,000	7,000	0	0
	28	7,000	7,000	7,000	0	0
繰入金	27	51,074,000	51,074,000	51,074,000	0	0
	28	54,323,000	103,090,416	103,090,416	0	0
繰越金	27	9,966,000	9,966,042	9,966,042	0	0
	28	10,392,000	10,392,142	10,392,142	0	0
諸収入	27	684,000	775,716	775,716	0	0
	28	3,504,000	3,545,881	3,545,881	0	0
町債	27	83,200,000	83,200,000	83,200,000	0	0
	28	240,700,000	167,300,000	167,300,000	0	0
合計	27	250,369,000	255,837,167	251,091,078	2,653,079	2,093,010
	28	444,750,000	416,692,879	349,762,499	1,442,170	65,488,210

歳入の主なものは、簡易水道事業債167,300,000円、簡易水道使用料(現年度分)64,126,880円、一般会計からの繰入金(公債費)40,653,000円などとなっている。

収入未済額65,488,210円については、簡易水道事業特別会計が平成29年度より上水道会計へ移行のため3月31日で打ち切り決算となったことで、前年度に比べ大きな増加となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	27	187,100,000	177,457,925	0	9,642,075
	28	375,340,000	278,143,797	81,953,000	15,243,203
公債費	27	63,269,000	63,241,011	0	27,989
	28	69,410,000	69,382,306	0	27,694
合計	27	250,369,000	240,698,936	0	9,670,064
	28	444,750,000	347,526,103	81,953,000	15,270,897

歳出の主なものは、中島地区簡易水道改良整備事業の工事請負費206,001,120円、償還元金55,029,591円、償還利子14,352,715円などとなっている。

## むすび

### 1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が98億3,956万643円(前年度比6.71%増)、歳出総額が95億9,293万8,898円(前年度比8.51%の増)、歳入歳出の差引額は2億4,662万1,745円で、翌年度への繰越財源の3,711万8,630円を差引いた実質収支額は2億950万3,115円となっていた。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税が48.83%、町債が15.09%、町税が10.32%で、全体の74.24%を占めている。財源の構成比率は自主財源が19.58%(前年度比2.09%減)、依存財源が80.42%となっており、前年度と比べ自主財源の割合がわずかに減少し、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し95.81%となり、調定に対しては、92.61%となっていた。

収入未済額は、3億5,685万6,911円で、諸収入が2億5,124万2,506円、町税が8,555万1,405円、県支出金が1,875万1,000円、使用料及び手数料が127万9,100円であった。不納欠損は全額町税の合計765万8,210円で、その理由別の内訳は、時効成立649万5,292円(230人・3法人)、本人死亡1万2,000円(1人)、執行停止後3年経過によるもの115万918円(7人)となっている。昨年に比べ人数(件数)・金額ともに増加している。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来どおり、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力をしているが、過年度のものを含む未済額の総額は、3億5,685万6,911円と莫大な金額となっており、現状の徴収体制には限界があると考えられる。以前からも再三指摘してきたとおり、公平性の確保、自主財源の確保強化のためにも、各課を横断する徴収チームの立ち上げ等、新徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を早急に実施しない限り、収入未済額の削減は図れないばかりか、今後増額すると言っても過言ではない状態と考える。

歳出については、予算に対する執行率は93.41%となっており、翌年度繰越額が4億1,298万3,080円、不用額が2億6,345万3,182円となっていた。

なお、事業の費用対効果の面では、地方創生関連の事業について、南伊勢町の経済活性化、少子高齢化への歯止め、人口増などにつながったとする効果は、本審査時点においては、感じにくかった。

賃金計算の事務については、担当課毎に実施されているが、総務課に一括管理すること、また、バス運行、住宅管理等の同一業務に関しては、同一課に統一し、経費削減、事務の効率化及び簡素化の観点から、一括管理することが望ましい。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は91.9%となり、前年度と比較すると、0.2ポイント微増していた。その理由として、歳入面で、地方交付税が1億4,564万4,000円の大幅な減だったが、経常的支出も平成27年度に比べ減少したことが、主な要因として挙げられる。しかしながら、依然として厳しい財政状況の中、

今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必要不可欠である。

## 2. 特別会計

特別会計は、6会計で歳入総決算額が62億7,541万8,357円、歳出総決算額が61億2,847万644円、実質収支額は1億4,271万4,433円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が8,588万8,373円、介護保険特別会計が1,829万8,250円、後期高齢者医療特別会計が152万7,753円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が25万5,282円、下水道事業特別会計が491万8,272円、簡易水道事業特別会計が6,548万8,210円となっている。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が236万9,661円(113件)、簡易水道特別会計が144万2,170円(588件)で、主な理由は時効成立によるものであった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、新徴収体制の構築を含め、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理が不可欠である。

今後も今以上に、事務の合理化、人件費のコスト削減等、徹底した経費の削減と積極的な財源確保を実施すべきである。

## 3. 総括

一般会計・特別会計ともに、地方自治法第2条第14項、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適性を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な行財政運営に努めることが必要不可欠である。